

平成31年度 後継者不在企業等の調査について

1 調査の概要

(1) 目的

当地域の事業主が事業承継をスムーズに行えるよう実態を把握するとともに、事業承継の必要性及び早期着手に係る意識啓発や具体的な相談対応により、関係支援機関と連携して円滑な事業承継を実施することを目的とする。

(2) 対象先

経営者（個人事業主を含む）が50歳以上で事業承継問題（後継者不在等）を抱えていると思われる先20件程度（建設業4件、製造業2件、小売業5件、サービス業9件）

(3) 実施方法

対象企業に対して事業承継ヒアリングシート（別紙）に基づき、対面によるヒアリングにより実施。

(4) 実施期間

令和元年10月1日～令和元年10月10日まで

2 調査基礎項目

① 経営者の年齢

	件数	割合
50～59歳	0	0%
60～69歳	5	25%
70～79歳	11	55%
80歳以上	4	20%
合計	20	100%

② 従業員数

	件数	割合
0人	6	30%
1～5人	9	45%
6～10人	5	25%
11人以上	0	0%
合計	20	100%

③ 売上

	件数	割合
5百万円未満	4	20%
5～10百万円未満	5	25%
10～50百万円未満	11	55%
50百万円以上	0	0%
合計	20	100%

3 調査結果について（まとめ）

- ・今回調査対象となった企業の40%が明確な後継者がいない状況で、そのうちの半数は「自分の代での廃業」を検討している。
- ・将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があると言われているのは60歳代で、承継に向けた一刻も早い準備が必要といえる。
- ・従業員数、売上面からみると、小規模事業者ほど後継者不在の割合が高くなっている。

裏面につづく

Q1 会社の10年度の夢について語り合える候補者がいますか。それは誰ですか。

はい：12件
(子供などの家族：12件)

いいえ：8件

Q2 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。

はい：7件

いいえ：5件

Q3 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。

はい：5件

いいえ：2件

Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取り組んでいますか。

はい：7件

いいえ：0件

Q5 事業承継に向けた準備（財務、税務、人事等の総点検）に取り組んでいますか。

はい：4件

いいえ：3件

Q6 事業承継の準備を相談する先がありますか。

はい：4件

いいえ：3件

それは誰ですか。

商工会：2件、税理士：2件

Q7 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。

はい：2件

いいえ：6件

Q8 事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。

はい：2件

いいえ：0件

Q9 いまだに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。（後継者がまだ若すぎるなど）

はい：1件

いいえ：1件

Q10 事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか。

はい：0件

いいえ：7件

Q11 事業の売却や譲渡などについて
(1) 相談する専門家はいますか。

はい：0件

いいえ：7件

(2) 実際に相談を行っていますか。

はい：0件

いいえ：7人